

No	担当課名	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象（交付対象者、対象施設等）)	総事業費(円)	うち交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業実施内容 (件数等)	検証結果・効果
1	生活援護課	生活支援給付金(非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円を給付するもの	令和5年度住民税非課税世帯への給付金(1世帯当たり7万円)及び給付に係る事務費	令和5年度住民税非課税世帯	1,096,642,267	1,096,642,267	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	対象世帯数:16,043世帯 支給世帯:15,542世帯 支給額:1,087,940,000円	対象世帯へ12月26日から支給を開始し、速やかに住民税非課税世帯の家計負担の軽減を図ることができた。
2	高齢者支援課	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	エネルギー価格高騰の影響による負担の軽減を図るため、国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費及び燃料費の一部を支援するもの	市内で介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人に対する支援金(定員または事業所数に応じて支援)	市内で介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人	221,514,000	121,168,571	R5.12	R6.3	申請受理件数に対する支給率100%	申請件数:95件 申請額:221,514,000円 交付決定件数:95件 交付決定額:221,514,000円	申請受理件数に対する支給率100%を達成しており、事業効果が十分発現しているといえる。
3	農政課	農業経営継続支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	農業生産資材等の高騰による影響を受けている農業者等に対し、生産資材の購入に係る経費の一部を支援するもの	市内農業者等に対する支援金	市内農業者等	156,574,000	85,646,270	R5.12	R6.3	交付決定件数に対する支給率100%	申請件数:1,222件 申請額:156,574,000円 交付決定件数:1,222件 交付決定額:156,574,000円	交付決定件数に対する支給率100%を達成しており、市内農業者等に対して経営負担の軽減を図るための支援ができた。
4	産業政策課	エネルギー価格高騰支援金(追加分)	I. 物価高から国民生活を守る	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者等の経営を下支えするため、光熱水費、燃料費の一部を支援金(追加分)として支給するもの	市内中小企業者等に対する支援金(最大10万円)	・R5年度実施のエネルギー価格高騰支援金の支給を受けた事業者 ・R5年度実施のエネルギー価格高騰支援金の受給要件を満たすものの未申請の事業者	344,757,800	188,583,159	R5.12	R6.3	受給要件該当者に対する支給率100%	申請件数:5,745件 申請額:344,757,800円 交付決定件数:5,745件 交付決定額:344,757,800円	申請受理件数に対する支給率100%を達成しており、事業効果が十分発現しているといえる。
5	生活援護課	生活支援給付金(均等割世帯)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯への給付金及び事務費	R5年度分住民税均等割のみ課税世帯	432,586,950	432,586,950	R6.1	R6.9	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象見込世帯数:4,359世帯 支給世帯数:4,305世帯 支給額:430,415千円	対象世帯へ3月19日から支給を開始し、速やかに住民税均等割のみ課税世帯の家計負担の軽減を図ることができた。
6	生活援護課	生活支援給付金事業(低所得世帯こども加算)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯への給付金(18歳以下の児童1人当たり50千円)及び事務費	低所得の子育て世帯 ・R5年度分住民税非課税世帯 ・R5年度分住民税均等割のみ課税世帯	87,714,436	87,714,436	R6.1	R6.10	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象見込世帯数:1,036世帯 支給世帯数:1,012世帯(児童1,686人) 支給額:84,300千円	対象世帯へ3月19日から支給を開始し、速やかに低所得の子育て世帯の家計負担の軽減を図ることができた。
							1,819,488,067	1,492,040,267					